

2009年11月11日

国内人権機関設置と各選択議定書批准の実現への広範な共同行動の呼びかけ

日本では公権力による人権侵害・差別や私人間の人権侵害・差別などが日々起きています。わたしたち人権NGOはそれぞれの立場から、これまでこうした人権侵害・差別事象を根絶し、また人権を侵害され、差別された個人やマイノリティの権利を救済するため、①政府から独立した国内人権機関の設置と②各選択議定書の批准等を求めてきました。

さる9月16日、千葉景子法務大臣は大臣就任記者会見において、人権救済機関の設置、個人通報制度の受諾、取り調べの可視化を実現することを明言されました。「この発言をひとつの契機として、積年の標記の課題を何とか実現できないか」と関心を共有するNGOが人権市民会議の呼びかけで何度か会議を重ねる中で到達した結論は、これまで各分野で同様の要請をしてきたNGOや団体がその裾野を広げ、できるだけ多くが協働し、課題実現にむけての共同行動を重ねていくということでした。

つきましては、添付のNGO共同要請書の提出を皮切りに、国内人権機関の設置と各選択議定書の批准等のため政府が閣法を国会に提出するまで、標記の課題実現に向けて協働し、共同行動を重ねていくことを呼びかけます。

この趣旨にご賛同下さり、多くのNGOや個人がこの運動にご参加下さるようお願い申し上げます。

川村暁雄／佐藤信行／関口明彦／土橋博子／寺中誠／原由利子／山崎公士

問い合わせ：人権市民会議（福井）

〒106-0032 東京都港区六本木3-5-11

tel：050-3532-5523 / fax：03-3585-8966 /

e-mail：fukui.cc.for.hr@gmail.com

内閣総理大臣	鳩山由紀夫	様
国家戦略担当大臣	仙谷 由人	様
法務大臣	千葉 景子	様
外務大臣	岡田 克也	様
内閣府特命担当大臣	福島 瑞穂	様

2010年1月26日

国内人権機関設置と各選択議定書批准に関する共同要請書

私たちは人権に関する法制度を日本国内に確立することを求める市民です。

千葉景子法務大臣は9月16日の就任記者会見で、人権救済機関の設置、個人通報制度の受諾、取り調べの可視化の3つの課題を実現することを明言されました。私たちはこの発言を支持し、実現に向けた取り組みを早期に始めるよう求めます。なかでも、人権救済機関の設置と各選択議定書の早期批准等に関して、以下を要請いたします。

1. 独立した国内人権機関の創設

国内人権機関（たとえば、人権委員会）の設置にあたっては、「国内人権機関の地位に関する原則（パリ原則）」に準拠し、公権力による人権侵害や差別、ならびに市民間における人権侵害や差別を簡易、迅速、実効的に救済する機関にすることが重要です。同時に、明確かつ具体的な差別禁止法の制定が欠かせません。また、運営、財政、人員などあらゆる観点において政府から独立したものとし、日本国内の多様なマイノリティ当事者が人権委員会委員として参加できる機関にしてください。

2. 各選択議定書の早期批准

日本は、自由権規約委員会、女性差別撤廃委員会など人権諸条約の実施機関から、個人通報制度を定める各人権諸条約の選択議定書を批准し、また個人通報を条約実施機関が審査する権限を認める宣言を行うよう、繰り返し勧告されています。国際的な人権基準を国内でも確立することは、人権理事会の理事国である日本の責務であると考えます。したがって、そうした勧告を真摯に受け止め、受け入れることを求めます。同時に、関係する国内各法を見直し、整備するとともに、司法の場においても人権諸条約が真摯に適用される環境を醸成するよう努力してください。

<団体賛同>

1	I 女性会議	24	社会福祉法人 関西中央福祉会
2	愛知県重度障害者団体連絡協議会		地域生活支援センターえんじょい
3	愛知県重度障害者の生活をよくする会	25	関西フィリピン人権情報アクションセンター
4	NPO 法人青森ヒューマンライトリカバリー	26	CAT ネットワーク
		27	救援連絡センター
5	アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)	28	均等待遇アクション 21
		29	ゲイジャパンニュース
6	アジア女性資料センター	30	公人の性差別をなくす会
7	アムネスティ・インターナショナル日本	31	国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
8	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	32	(特活) 国際子ども権利センター (シーライツ)
9	一羊会	33	骨形成不全症者連絡会
10	特定非営利活動法人 IDEA ジャパン	34	(特活) コリア NGO センター
11	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会	35	「婚外子」差別に謝罪と賠償を求め る裁判を支援する会
12	A J U 車いすセンター	36	在日韓国人問題研究所 (R A I K)
13	社会福祉法人 A J U 自立の家	37	在日本大韓民国青年会
14	えひめ教科書裁判を支える会	38	在日本朝鮮人人権協会
15	大阪南部障害者解放センター	39	笹島診療所
16	沖縄市民情報センター	40	市民外交センター
17	外国人権法連絡会	41	特定非営利活動法人 市民がつくる 政策調査会 (市民政調)
18	外登法の抜本的改正を求める神奈川キリスト者連絡会	42	自由人権協会
19	外登法問題と取り組む全国キリスト教連絡協議会 (外キ協)	43	出発のなかまの会
20	過去と現在を考えるネットワーク北海道	44	障害者サポートセンター together 広島
21	特定非営利活動法人 釜ヶ崎医療連絡会議	45	障がい者自立生活支援センター・フ リーワールド
22	カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター	46	障害者の自立の完全参加をめざす 大阪連絡会議
23	特定非営利活動法人 監獄人権センター	47	障害者の生活保障を要求する連絡 会議
		48	自立支援センターおおいた

49	特定非営利活動法人 自立生活センター・サポート24	66	NPO 法人豊田ハンディキャブの会
50	自立生活センター生活塾	67	なくそう戸籍と婚外子差別・交流会
51	NPO 法人 自立生活センター・東大和	68	難民・移住労働者問題キリスト教連絡会
52	自立生活センター・日野	69	日本障害フォーラム (JDF)
53	自立生活センター・リアライズ	70	パープルクロスロード
54	「人権・正義と平和連帯フォーラム」・福岡 NGO	71	ハッピーミリアム
55	人権市民会議	72	早くつくろう! 「慰安婦」問題解決法・ネットふくおか
56	すぺーすアライズ/アライズ総合法律事務所	73	反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC)
57	すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク (RINK)	74	ハンセン病首都圏市民の会
58	全国頸髄損傷者連絡会	75	ピースボート
59	全国「精神病」者集団	76	ヒューマンケア協会
60	全国聴覚障害者連絡会議	77	(特活)ヒューマンライツ・ナウ
61	全国ハンセン病療養所入所者協議会	78	フォーラム平和・人権・環境
62	戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会	79	ヘイトスピーチに反対する会
63	中国帰国者サービス	80	へいわとふくしを見つめる会
64	DPI (障害者インターナショナル) 日本会議	81	平和の井戸端会議
65	DPI 北海道ブロック会議	82	「平和への結集」をめざす市民の風
		83	特定非営利活動法人 保見ヶ丘ラテンアメリカセンター
		84	NPO 法人ユートピア若宮
		85	特定非営利活動法人 リアライズ
		86	老人党リアルグループ「護憲+」

*日本障害フォーラム (JDF) は以下の13の団体で構成されている。

- ・ 日本身体障害者団体連合会
- ・ 日本盲人会連合
- ・ 全日本ろうあ連盟
- ・ 日本障害者協議会
- ・ DPI (障害者インターナショナル) 日本会議
- ・ 全日本手をつなぐ育成会
- ・ 全国脊髄損傷者連合会
- ・ 全国「精神病」者集団
- ・ 全国盲ろう者協会
- ・ 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会
- ・ 全国精神保健福祉会連合会
- ・ 全国社会福祉協議会
- ・ 日本障害者リハビリテーション協会

<個人賛同 123名>

氏名略

※賛同数は2010年1月26日現在